

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月14日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ジオネクスト
【英訳名】	GEONEXT Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲嗣
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03-6261-0081
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 森蔭 政幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03-6261-0081
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 森蔭 政幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期第1四半期 連結累計期間	第25期第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (千円)	103,107	1,023,584	1,297,585
経常利益又は経常損失 () (千円)	47,777	46,587	17,728
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	48,289	46,024	14,988
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,289	46,024	14,988
純資産額 (千円)	1,964,653	2,478,939	2,432,918
総資産額 (千円)	2,371,543	2,821,499	2,706,277
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.49	0.37	0.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	0.37	0.13
自己資本比率 (%)	82.1	87.7	89.7

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

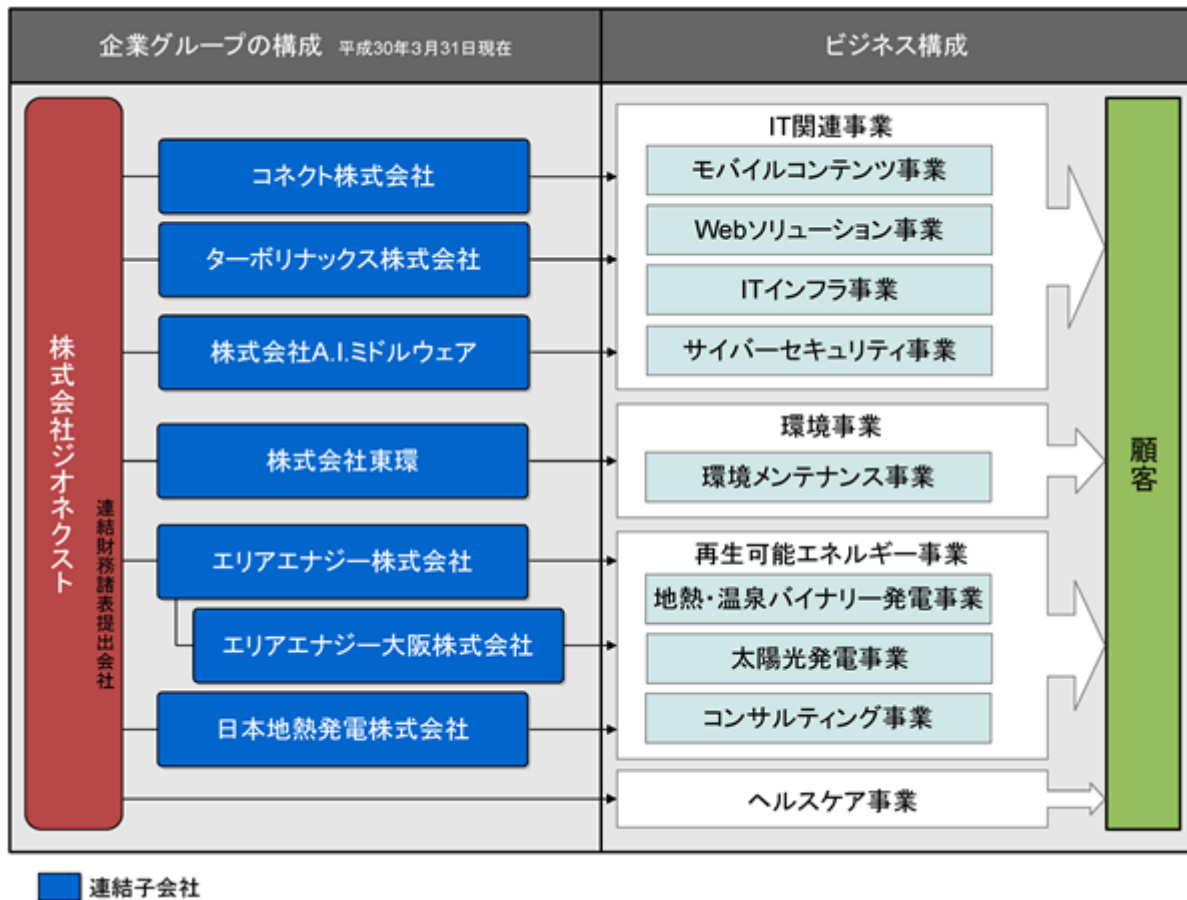
3 第24期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ジオネクスト）、子会社8社（うち連結子会社7社）により構成されており、IT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業を主要な事業として営んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

平成30年3月31日現在の事業系統図は以下のとおりであります。



注 非連結子会社であるエイ・エス・ジェイ有限責任事業組合は、現在休眠中のため、上記系統図から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成30年5月14日）現在において当社グループが判断したものです。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年3月31日）におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で世界経済についても緩やかに回復しているものの、海外の政治・経済政策の動向や地政学的リスクの高まりによる影響が懸念されるなど、世界情勢の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、日銀短観（平成30年3月調査）における平成30年度ソフトウェア投資計画（全規模・全産業合計）が、前年度比8.1%増となる等、企業におけるIT投資の増額により市場規模の穏やかな拡大が期待されております。

このような経済状況のなかで、当社グループは、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指し、IT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業の効率化を図り収益力の改善・強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,023,584千円（前年同四半期比892.7%増）、営業利益82,570千円（前年同四半期は営業損失8,738千円）、経常利益46,587千円（前年同四半期は経常損失47,777千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益46,024千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失48,289千円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（IT関連事業）

IT関連事業では、Webアプリケーションの開発及び安定運用を実現するためのソフトウェアであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品、LinuxOSを使ったサーバー管理用ソフトウェア製品を中心に、ソリューション及びサポートを提供しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、既存製品の機能強化や協業企業との連携による付加価値向上に取り組んでまいりましたが、売上高22,814千円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益5,230千円（前年同四半期比19.4%減）と、売上高は前年同期並でしたが、営業利益は前年同期を下回る結果となりました。

（環境事業）

環境事業では、オフィスビル等のメンテナンスサービスを中心に活動を行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては、既存顧客へのサービス品質向上と新規案件開拓に取り組んでまいりましたが、売上高16,955千円（前年同四半期比26.4%減）、営業損失264千円（前年同四半期は営業利益49千円）と、前年同期を下回る結果となりました。

（再生可能エネルギー事業）

再生可能エネルギー事業では、発電所の開発及びその代行、第三者への売却並びに売電事業等を行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては太陽光発電所の売電収入及び譲渡により、売上高983,813千円（前年同四半期は売上高57,459千円）、営業利益120,935千円（前年同四半期比227.5%増）と、前年同期を大幅に上回る結果となりました。

（2）財政状態の分析

（資産・負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ115,221千円増加し、2,821,499千円となりました。主な要因は、流動資産において、商品が812,673千円減少したものの、現金及び預金が887,937千円、受取手形及び売掛金が15,833千円、前渡金が9,065千円増加したこと等によるものであります。

総負債は、前連結会計年度末に比べ69,200千円増加し、342,559千円となりました。主な要因は、流動負債において、前受金が27,136千円、短期借入金が25,200千円減少したものの、買掛金が34,997千円、未払金が30,406千円、その他流動負債が61,800千円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ46,021千円増加し、2,478,939千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益46,024千円の計上によるものであります。

（3）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	159,000,000株
計	159,000,000株

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	123,890,380株	123,890,380株	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	123,890,380株	123,890,380株	-	-

(注) 提出日現在発行数には平成30年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	123,890,380株	-	1,048,545千円	-	548,545千円

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,767,800	1,237,678	-
単元未満株式	普通株式 117,780	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	123,890,380	-	-
総株主の議決権	-	1,237,678	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ジオネクスト	東京都千代田区紀尾井町 4番1号	4,800	-	4,800	0.00
計	-	4,800	-	4,800	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	679,887	1,567,824
受取手形及び売掛金	21,737	37,570
商品	1,717,319	904,646
前渡金	62,114	71,180
未収入金	11,420	14,494
その他	138,646	149,037
貸倒引当金	65	84
流動資産合計	2,631,060	2,744,668
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	453	1,161
土地	57,410	57,410
有形固定資産合計	57,864	58,572
無形固定資産	723	667
投資その他の資産	8,052	11,293
固定資産合計	66,639	70,532
繰延資産	8,577	6,297
資産合計	2,706,277	2,821,499
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,187	45,184
短期借入金	158,000	132,800
未払金	4,971	35,378
未払法人税等	12,055	3,565
前受金	48,079	20,943
預り金	28,050	30,871
その他	12,014	73,815
流動負債合計	273,358	342,559
負債合計	273,358	342,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,545	1,048,545
資本剰余金	1,362,324	1,362,324
利益剰余金	18,139	64,163
自己株式	589	593
株主資本合計	2,428,418	2,474,439
新株予約権	4,500	4,500
純資産合計	2,432,918	2,478,939
負債純資産合計	2,706,277	2,821,499

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	103,107	1,023,584
売上原価	39,865	845,522
売上総利益	63,241	178,062
販売費及び一般管理費	71,980	95,492
営業利益又は営業損失()	8,738	82,570
営業外収益		
受取利息	3	2
その他	4,351	60
営業外収益合計	4,355	63
営業外費用		
支払利息	-	689
関係会社支払利息	5,713	-
開業費償却	869	895
為替差損	-	0
支払手数料	36,172	3,298
和解金	-	29,081
その他	638	2,080
営業外費用合計	43,393	36,046
経常利益又は経常損失()	47,777	46,587
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	47,777	46,587
法人税、住民税及び事業税	512	562
法人税等合計	512	562
四半期純利益又は四半期純損失()	48,289	46,024
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	48,289	46,024

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	48,289	46,024
四半期包括利益	48,289	46,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,289	46,024
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	89千円	77千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変更

当社は、当第1四半期連結累計期間において、第16回新株予約権の行使を受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ339,295千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,911,971千円、資本剰余金が1,891,971千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変更

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	IT関連事業	環境事業	再生可能 エネルギー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,615	23,031	57,459	103,107	-	103,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	22,615	23,031	57,459	103,107	-	103,107
セグメント利益又は損失 ()	6,489	49	36,928	43,467	52,206	8,738

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	IT関連事業	環境事業	再生可能 エネルギー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,814	16,955	983,813	1,023,584	-	1,023,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	22,814	16,955	983,813	1,023,584	-	1,023,584
セグメント利益又は損失 ()	5,230	264	120,935	125,901	43,331	82,570

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円49銭	0円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	48,289	46,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	48,289	46,024
普通株式の期中平均株式数(株)	97,994,822	123,885,592
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	0円37銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	-	1,858,121
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5月14日

株式会社ジオネクスト
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星山 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 由久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジオネクストの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジオネクスト及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。